

M U F G セキュリティーズ E M E A・ピーエルシー

2026年1月8日満期 期限前償還条項付

日経平均株価・S&P500

複数株価指数連動 円建社債

申込期間：2022年1月21日(金)～2022年1月27日(木)

■ 年利率(税引前)

(仮条件※)

0.70～2.50%

※2022年1月19日までに決定される予定の上記未定の利率は、仮条件の範囲外となる場合があります。

■ 期間 約3年11ヵ月

最短の場合、約5ヵ月で期限前償還される場合があります。

<本債券の特徴>

- 複数の対象株価指数の変動リスクを取ることで、一般的な同期間の固定利付債と比較して、相対的に高い金利を享受できる可能性があります。ただし、複数の対象株価指数の変動を受け損失が生じる場合があります。
 - 複数の対象株価指数の動向により、満期償還日より前に期限前償還される場合があります。
- ※償還については、中面をご参照ください。

<売出要項>

発行者	M U F G セキュリティーズ E M E A・ピーエルシー		
発行日	2022年1月27日	※利息起算日:2022年1月28日	
受渡期日	2022年1月28日	条件設定日	2022年1月28日
対象株価指数	日経平均株価、S&P500		
利払日	初 回:2022年4月8日 2回目以降:毎年1月、4月、7月、10月の各8日(年4回)		
償還日	満期償還日:2026年1月8日 期限前償還日:2022年7月8日から2025年10月8日までの各利払日		
売出価格	額面金額の100%	申込単位	100万円以上、100万円単位
格付*	A(S&P) A1(Moody's) 長期発行者格付(2021年12月17日現在) *格付について ・本格付は、今後見直しが行われる可能性があります。		

■当初価格……条件設定日における各対象株価指数終値

■トリガー価格……P2「トリガー価格表」をご参照ください。

■ロックイン価格……当初価格の45% *0.01未満を四捨五入

■共通取引所営業日……すべての対象株価指数につき取引所営業日である日

—「主なりスク」及び「ご投資にあたっての留意点」を必ずご確認ください。—

 おきなわフィナンシャルグループ

 おきなわ証券

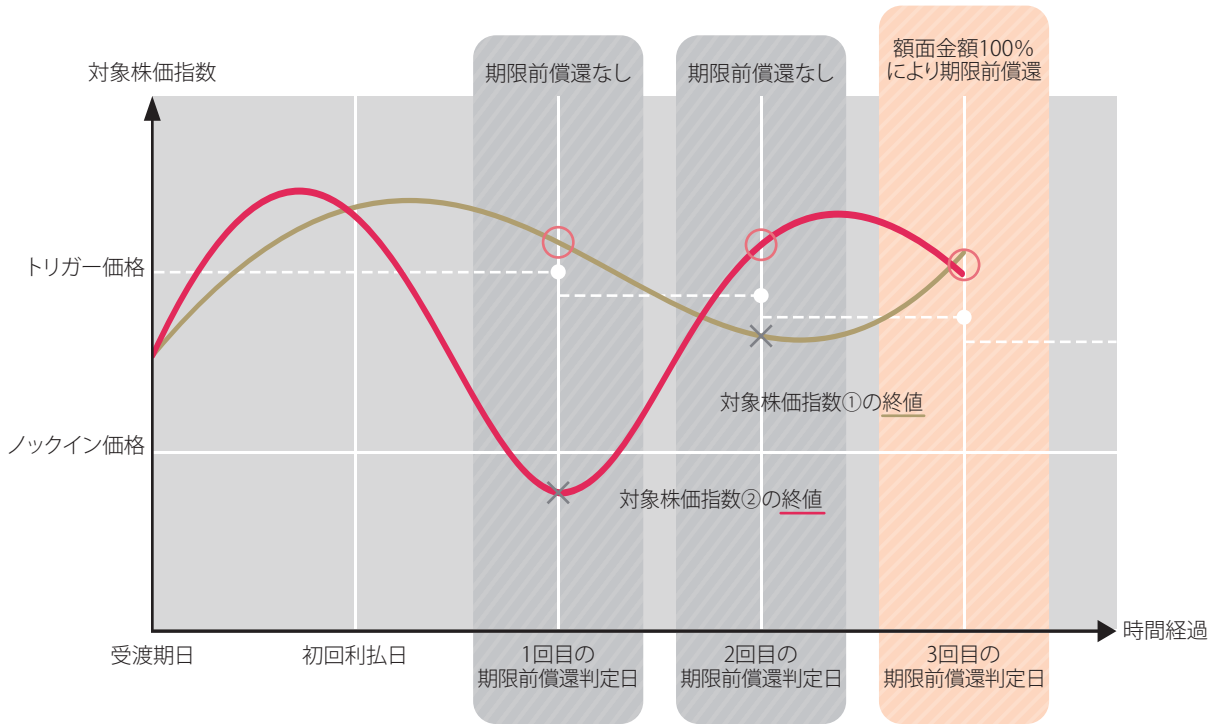
おきぎん証券株式会社 金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号
加入協会:日本証券業協会

期限前償還について

最短の場合、約5ヵ月で期限前償還されます。

- いずれかの期限前償還判定日において、すべての対象株価指数終値が、各対象株価指数のトリガー価格以上の場合、本債券はその直後の期限前償還日に額面金額の100%で期限前償還されます。
- 観察期間中において、いずれか又はすべての対象株価指数（ザラ場を含みます）が各対象株価指数のノックイン価格以下になったとしても、上記事由が発生した場合、本債券はその直後の期限前償還日に期限前償還されます。

○:対象株価指数終値 \geq トリガー価格の場合
×:対象株価指数終値 $<$ トリガー価格の場合



期限前償還判定日 …… 各期限前償還日の10共通取引所営業日前の日

<トリガー価格表>

- トリガー価格は以下の計算式により算出されます(0.01未満を四捨五入)。

期限前償還日	トリガー価格	期限前償還日	トリガー価格
2022年7月8日	当初価格 \times 105%	2024年4月8日	当初価格 \times 98%
2022年10月8日	当初価格 \times 104%	2024年7月8日	当初価格 \times 97%
2023年1月8日	当初価格 \times 103%	2024年10月8日	当初価格 \times 96%
2023年4月8日	当初価格 \times 102%	2025年1月8日	当初価格 \times 95%
2023年7月8日	当初価格 \times 101%	2025年4月8日	当初価格 \times 94%
2023年10月8日	当初価格 \times 100%	2025年7月8日	当初価格 \times 93%
2024年1月8日	当初価格 \times 99%	2025年10月8日	当初価格 \times 92%

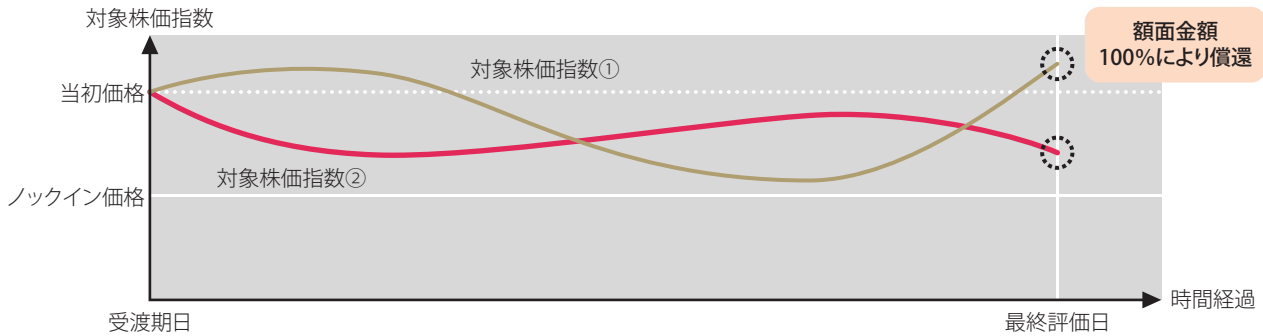
満期償還について

期限前償還されなかった場合、下記のいずれかの方法により満期償還日に償還されます。

【ケース①】

観察期間中において、すべての対象株価指数（ザラ場を含みます）が、各対象株価指数のノックイン価格を常に上回っていた場合

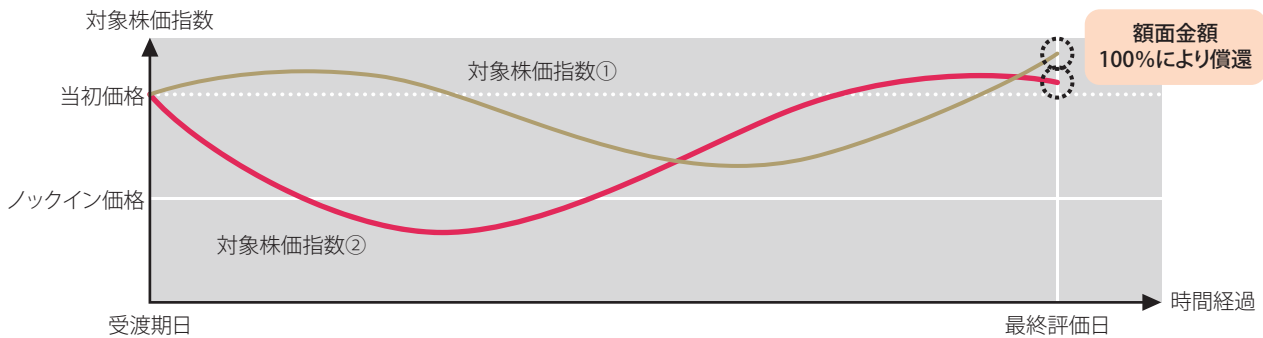
⇒本債券は、額面金額の100%により償還されます。



【ケース②】

観察期間中において、いずれか又はすべての対象株価指数（ザラ場を含みます）が一度でも各対象株価指数のノックイン価格以下になり、かつ、すべての対象株価指数の最終評価価格が各対象株価指数の当初価格以上の場合

⇒本債券は、額面金額の100%により償還されます。



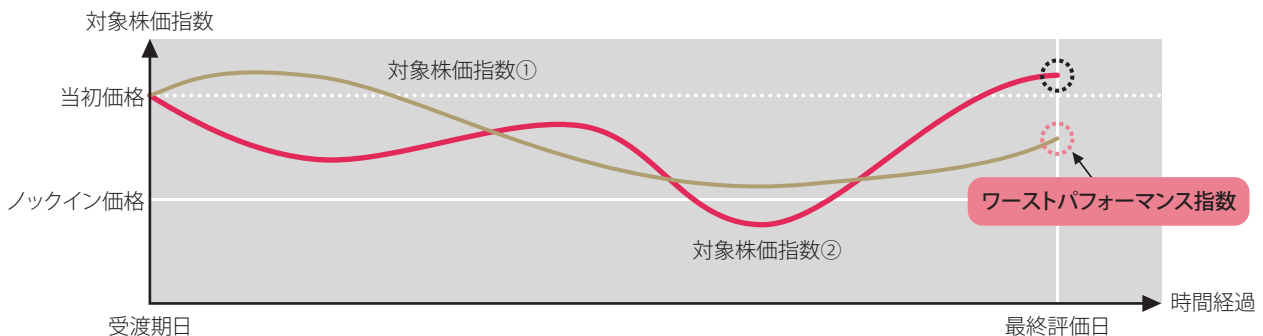
【ケース③】

観察期間中において、いずれか又はすべての対象株価指数（ザラ場を含みます）が一度でも各対象株価指数のノックイン価格以下になり、かつ、いずれか又はすべての対象株価指数の最終評価価格が各対象株価指数の当初価格未満の場合
⇒本債券は、以下の計算式で算出された金額により償還されます。

$$\text{額面金額} \times \frac{\text{ワーストパフォーマンス指数の最終評価価格}}{\text{ワーストパフォーマンス指数の当初価格}} \text{により償還}$$

(1円未満を四捨五入)

！ 償還金額は額面金額を下回ります。
ノックイン価格以下となった指数と、満期償還金額の算出に使用されるワーストパフォーマンス指数は異なる場合があります。



ワーストパフォーマンス指数 …… 対象株価指数のうち、「最終評価価格÷当初価格」の値が最も低い指数

観 察 期 間 …… 条件設定日の翌取引所営業日から最終評価日までの期間

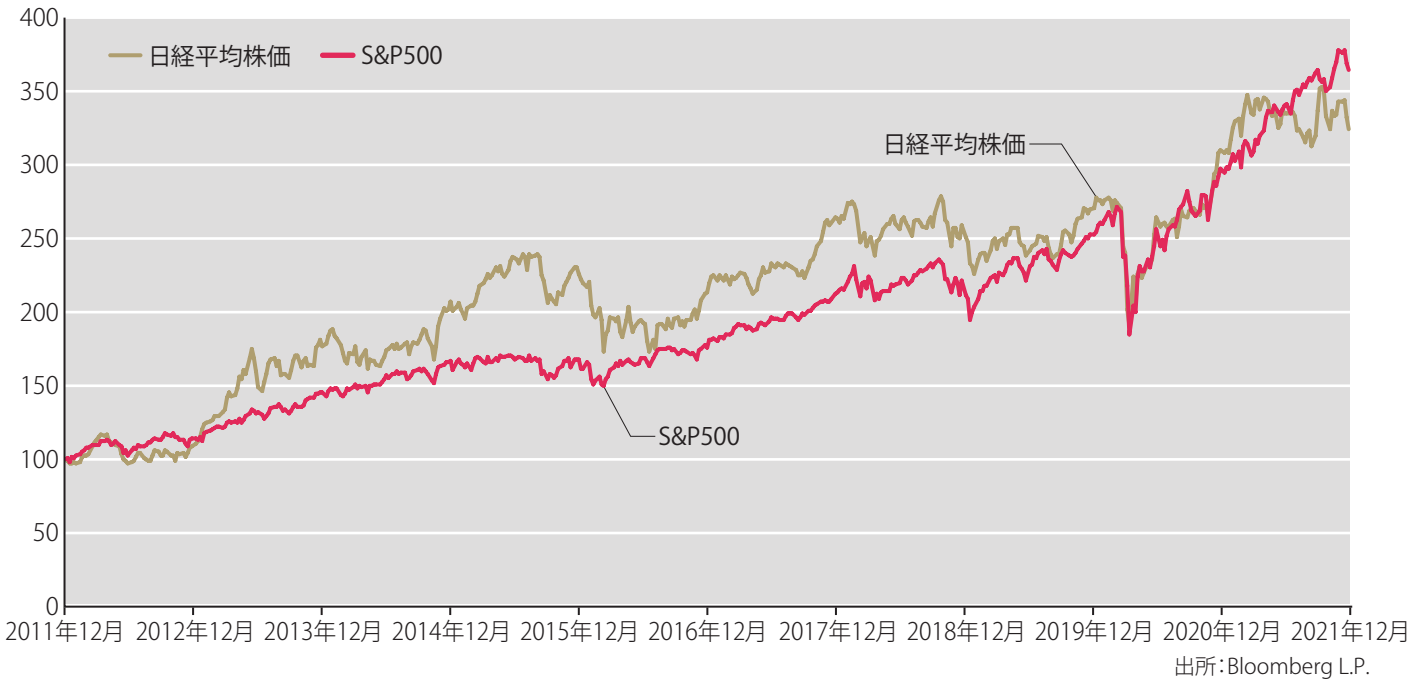
最 終 評 価 日 …… 満期償還日の10共通取引所営業日前の日

最 終 評 価 価 格 …… 最終評価日における各対象株価指数終値

参照指数について

●対象株価指数の推移

<直近10年間> (2011年12月を100とした場合)



●S&P500とは

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社によって算出されており、米国株式市場のパフォーマンスを表す主要ベンチマークの1つとして、世界的に広く認識されています。ニューヨーク証券取引所やNASDAQに上場している普通株式等米国の主要産業の主要企業をカバーする500銘柄で構成されています。1941年から1943年の平均を10とし、時価総額加重平均で算出されます。

(2021年11月30日現在)

指数採用銘柄(ウェイト上位10銘柄)	業種
アップル	通信機器
マイクロソフト	インフラ・ソフトウェア
アマゾン	Eコマース
テスラ	自動車
アルファベットA株	インターネットメディア
エヌビディア	半導体
アルファベットC株	インターネットメディア
メタ・プラットフォームズA株	インターネットメディア
パークシャー・ハサウェーB株	損害保険
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	銀行

出所: S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社のデータをもとに作成

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

※S&P500指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シー又はその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、発行者に対して利用許諾が与えられています。Standard & Poor's®及びS&P®は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エル・エル・シー(「S&P」)の登録商標であり、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングス・エル・エル・シー(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの登録商標は、SPDJに対して利用許諾が与えられており、発行者による一定の目的のために利用許諾が与えられています。本債券は、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれらの関連会社のいずれかによって支持、保証、販売又は販売促進されるものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数の誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

発行者概要

MUFGセキュリティーズEMEA・ピーエルシー(MUS(EMEA))は、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(MUSHD)の完全連結子会社です。MUS(EMEA)はロンドンを中心とする欧州におけるMUSHDの拠点であり、政府、財政機関、中央銀行、地方政府、国際機関及び民間企業に対し、幅広い投資銀行サービスを提供しています。

出所: 有価証券報告書(2020年12月期)

※上記発行者概要は公開情報に基づき作成されておりますが、内容の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された情報は今後通知なく変更される場合があります。

想定損失額について

以下は、本債券の価格に影響を与える主な金融指標等(以下、「対象金融指標等」といいます)のヒストリカルデータに基づく、最悪シナリオを想定した本債券の想定損失額のシミュレーションです。

本シミュレーションは試算日(2021年12月10日)の市場環境に基づく簡易な手法により試算したものであり、将来の実際における損失額を示すものではありません。

対象金融指標等

- 日経平均株価
- S&P500

試算の前提となるヒストリカルデータ

- 【対象株価指数の最大下落率】

対象株価指数	最大下落率*	観測期間	
		開始日	終了日
日経平均株価	64%	1990年4月1日	2021年11月30日
S&P500	58%	1990年4月1日	2021年11月30日

※観測期間における、各取引日を起算日とした5年間の期中下落率のうち、最大のもの

(出所: Bloomberg L.P.)

満期償還時の想定損失額

- 対象株価指数のうち、ヒストリカルデータで最大下落率の最も大きい日経平均株価が本債券の満期償還時にワーストパフォーマンス指数と判定され、かつ、日経平均株価が上記ヒストリカルデータと同様に下落した場合の、満期償還時における想定損失額は以下の通りです。

額面に対する想定損失額	64%
-------------	-----

期中の想定損失額

- 下記の仮定条件に基づき、本債券の発行直後においてすべての対象株価指数が最大下落率の最も大きい日経平均株価のヒストリカルデータと同様に下落した場合の、期中の想定損失額は以下の通りです。

[仮定条件] ・利率 1.60%
・観測期間中に対象株価指数が一度でもノックイン価格以下となる

額面に対する想定損失額	57%
-------------	-----

ご留意事項

- 前提とするヒストリカルデータを上回る市場変化が生じた場合等には、上記の想定損失額を超える損失が発生する可能性があります。
- 発行者(含、保証会社等)のデフォルト等、市場環境次第では、上記の想定損失額に関わらず、投資額のほぼ全額を毀損する可能性があります。
- 本債券に関する流通市場は形成されておらず、また将来形成される予定もないため、中途売却できる保証はありません。
- 中途売却時における実際の売却価格は、売却時における本債券の流動性及び残存期間の利回り水準等も影響するため、算出することができません。本試算では、期中の想定損失額については受取利息を考慮した上で、対象金融指標等が上記ヒストリカルデータと同様に変動し、かつ発行直後に売却することを前提とした場合の理論値を算出しています。実際に売却する際には、試算した想定損失額を上回る損失が生じる可能性があります。

本書面に記載されたシミュレーションの内容、図表及びグラフは過去データや仮定条件に基づくものであり、将来の投資結果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。

主なリスク

- いずれか又はすべての対象株価指数が観察期間中にノックイン価格以下となった場合、満期償還金額が投資元本を割り込むことがあります。
- 本債券の価格は、対象株価指数の下落、市場金利の上昇、対象株価指数の予想変動率の上昇等により、購入価格を下回り損失が生じるおそれがあります。
- 本債券は、発行者又は保証会社等の信用状況に変化が生じた場合、本債券の市場価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 本債券に関する流通市場は確立されていないため、中途売却できない可能性及び購入価格を大きく下回る価格での売却となる可能性があります。
- 本債券が期限前償還され、再投資を行う場合、市場実勢によっては再投資運用利回りが低下することがあります。また、期限前償還された場合には、期限前償還日以降の利息は生じません。

ご投資にあたっての留意点

- 本債券は預金ではなく、元本・利回りは保証されていません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- お申し込みにあたっては「仕組債の取引に係るご注意」「契約締結前交付書面」「本債券の想定損失額について」及び「目論見書」等をよくお読みいただいた上で、ご投資の最終決定はお客さまご自身にてなされるようお願いいたします。
- 本債券をご購入される場合には、外国証券取引口座の設定が必要となります。「外国証券取引口座約款」を必ずお受け取りください。
- 本債券をご購入される場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 販売会社によって申込単位が異なる場合があります。
- 販売額には限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。また、市場環境の変化その他の理由により、販売が中止となる可能性があります。
- 本債券に関する価格情報については、販売会社までお問い合わせください。
- 利金・償還金のお支払いは各利払日・償還日の翌営業日以降となる場合があります。
- 個人のお客さまの場合、利子所得、売却損益及び償還差損益は申告分離課税の対象となります。本債券の課税上の取扱いについては必ずしも明確ではなく、上記と異なる可能性があります。詳しくは税理士等の専門家にお問い合わせください。

— お申し込みにあたっては、必ず契約締結前交付書面及び目論見書等をご覧ください。—

お問い合わせは…

【連絡先】 本店 098-862-6125